



UN
DP

イラクの 平和構築に 向けて

UNDPと日本の復興支援
Working Together for IRAQ



平和構築における国連開発計画(UNDP)と日本の協力

冷戦終了後の世界において、国家間よりむしろ一国内における武力紛争に直面する国々が増加する中、国連平和活動の中で開発が果たす役割の重要性が益々注目されています。UNDPは、紛争当事国の社会経済復興や民主的統治制度への支援を通じて紛争の根本的原因に取組み、平和を達成するというアプローチ、つまり「反応の文化」から、紛争を未然に防ごうという「予防の文化」への移行を、平和と安全の柱組みとして強化しています。さらに、緊急援助の初期段階から長期的な開発へと継ぎ目のない支援を行うことで、世界の様々な国・地域で平和構築支援のパートナーとして活動しています。

一方、日本政府は「平和構築」と「人間の安全保障」を政府開発援助(ODA)の重点課題に据えており、平和構築分野におけるUNDPの強力なパートナーとなっています。過去、パレスチナ、コソヴォ、アフガニスタン等における日本政府とUNDPの協力プロジェクトは、多くの成功例を生み出しています。またこうした紛争地域において日本のNGOや民間企業と連携した活動が、今後さらに活発化することが期待されています。

イラク——その背景

イラクの国土は、歴史上古代メソポタミア文明が栄えた土地に位置し、イスラム文明の中心を担ってきた長い歴史を持っています。原油埋蔵量は世界第2位を誇り、その豊富な資源を活かし、主に原油輸出により外貨を獲得する経済構造を有していました。しかし1980年代以降、イラン・イラク戦争による原油産出施設の破壊と金融危機、クウェート侵攻により加えられた国際的経済制裁、そして湾岸戦争における多国籍軍との戦闘により、社会経済状態は厳しい状況に立たされました。2003年、イラクの武装解除進展の速度を問題視した米英軍は対イラク空爆を開始、イラク国土は再び戦場と化しました。

大規模戦闘終了から約1年が経過した2004年6月、CPA(連合暫定施政当局)から主権を移譲されたイラク暫定政権は、イラク人の手による国づくりを目指し、総選挙実施までの期間、政権運営を担当しています。しかし今後の道のりは決して平坦なものではありません。過去20年間で疲弊した社会経済状況は、国民の生活基盤に深刻な影響を与えています。



ミレニアム開発目標(MDGs)から見たイラクの現状*

目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅

バグダッドに住む5歳以下の子供の約40%は栄養障害にさらされています。

目標2: 普遍的初等教育の達成、目標3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

約13,000校の小中学校の内、80%が修復を必要としています。地方部では約半分の女子が学校に行っていません。

目標4: 乳幼児死亡率の削減、目標5: 妊産婦の健康の改善

乳幼児死亡率は1,000人中102人と世界で最も高いレベルです。約30%の妊婦が危険な状況下での出産を行っており、妊婦死亡率は1990年代に3倍増となりました。

目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他疾病の蔓延予防

設備の老朽化により、国内の70%近い病院が稼働していません。また医師も不足しており、十分な医療を提供できない状況です。

目標7: 持続可能な環境の確保

安全な水へのアクセス率は46%、バグダッド市外では下水道普及率は9%で、環境・衛生状況を悪化させる原因になっています。現在国内で完全に機能している下水処理場はほとんどない状態です。

(出典:UN & World Bank Iraq Needs Assessment Report, Oct 2003)

*ミレニアム開発目標(MDGs)については、以下のHPをご覧ください。

(日本語) <http://www.undp.or.jp/mdg/index.html> (英語) <http://www.un.org/millenniumgoals/>

1979年	フセイン大統領就任
1980~88年	イラン・イラク戦争
1990年	イラクのクウェート侵攻 対イラク経済制裁に関する国連安保理決議660採択
1991年	湾岸戦争 多国籍軍による対イラク武力行使開始 イラクの大量破壊兵器廃棄を義務付けた安保理決議687採択
1996年	国連による石油食糧交換計画(Oil for Food Program)開始
2003年	米英軍がイラクへの空爆を開始 バグダッド陥落、フセイン政権崩壊 CPA(連合暫定施政当局)発足
2004年	対イラク経済解除を承認する安保理決議1483採択 6月9日 暫定政府の承認、多国籍軍の継続、国連の中心的役割等を柱とする安保理決議1546採択 6月28日 暫定政権に主権移譲

イラクにおけるUNDPと日本の協力プロジェクト

UNDPは、1976年にイラクにおける活動を開始して以来、草の根レベルの地域開発プロジェクトから電力網の復旧等の大規模プロジェクトまで、イラクによる様々な開発努力を支援してきました。このイラクにおける約30年にわたる経験により蓄積された、幅広い分野における専門的技術、調達能力、貧困地域におけるコミュニティレベルでの豊富なプロジェクト経験等の独自の強みを生かして、UNDPは現在もイラクで積極的に活動を展開しています。

日本は、イラクにおけるUNDPの活動の、最重要かつ最大のパートナーの一つです。日本政府拠出による資金支援を活用してUNDPがイラクで行っているプロジェクトは、イラク国民の生活基盤確保のために緊急性・即効性の高いものから優先的に実施されており、大きな成果を上げています。



ウムカスル港 浚渫事業

map-A

イラク南部に位置する国内最大の港ウムカスル港は、イラクへの物資輸送、特に最近では人道支援物資搬送の主要拠点です。2003年5月に本プロジェクトで浚渫作業を行い、大型貨物船の接岸が可能となり港の運営が再開されたことは、迅速な人道支援物資の搬入を可能とし、イラク復興活動に多大な貢献をしました。



ハルサ火力発電所 復旧事業

map-B

南部最大都市バスラに位置するハルサ火力発電所は、湾岸戦争時に攻撃を受け稼働率が大きく低下した状態にあります。本事業は、緊急スペアパーツの購入と修復工事、技術者のトレーニング、及び南部地域の送電線の復旧工事を実施することにより、発電能力を本来の能力に回復し、約42万世帯へ電力を供給して逼迫したイラク南部地域の電力事情を緩和することを目指しています。同発電所は1979年に日本円借款案件として建設され、UNDPはこのスペアパーツ調達およびトレーニングの実施について2004年3月に三菱重工と契約を締結調印し、すでに発電所への機器の搬入が開始されています。



イラク復興・雇用 計画

50%を越えると言われる失業率はイラク復興に取り組む上で、最大の課題です。上下水道の復旧作業、瓦礫除去、ごみ清掃、公共施設修理等のコミュニティサービス、コンベンションセンター、スポーツセンター、児童文化センターの復旧・建設等を通じて、イラク国民に仕事の機会を創出し、戦後大幅に増加した失業率の解消、都市の基礎インフラ復旧を総合的に目指す事業です。昨年6月より本事業はバグダッドにおいて開始され、今年からはサマワを含む南部、今後はクルド地区にも展開していく予定です。

イラク中央配電所復旧事業 map-C

イラクの電力不足は夏のピーク時で12時間以上の停電が続き、依然深刻な問題です。復旧された全国の電力施設への効率的な電力配分を可能とするバグダッドの中央配電所は、イラク全土の電力事情を改善する上で大きな役割を担います。本事業によって、既に中央配電所の建物、職員宿舍、事務所備品の整備は終了しており、今後は配電指令施設(SCADA)の整備を通じて、安定的かつ効率的な電力配給を目指しています。

カーズミーヤ教育病院緊急復旧事業 map-C

カーズミーヤ教育病院は、バグダッド市内最大級の病院で、1980年代バグダッド市民の保健サービスと保健教育の質の向上を目的に日本政府の支援により建設されました。一日350人以上の外来患者、研修医約500名が施設を利用していますが、湾岸戦争以降設備不足により運営状況が悪化しています。本事業は、老朽化した施設の修復、医療スタッフのトレーニングプログラムの策定を行い、バグダッド市内の医療事情の改善と医師の育成を目指しています。UNDPは2004年4月、日本企業アイテック株式会社とイラクの合弁企業、ITEC/HOSPICOとコンサルタント契約を締結しました。

イラク復興信託基金 (IRFFI) について

2003年10月スペインのマドリッドで開催されたイラク復興支援国会合において、イラク復興信託基金の設立が合意されました。本基金は、国際協調と迅速な支援を目指して、イラク復興への主要な役割を担うもので、UNDPは国連機関を代表して、世界銀行と共に、その管理・運営を担当しています。2004年中の拠出が合意された総額10億ドルの内、既に8割以上が各国から支出されています。日本は最大額の4億9,000万ドルを拠出し、同基金ドナー国委員会の初年度の議長を務めています。今後同基金は、イラク側指導者およびドナー各国との緊密な協力のもと、国際社会によるイラク復興支援への拠出金を調整・配分し、プロジェクトを運営していきます。



UNDPのイラクにおける今後の活動

UNDPは、イラク復興信託基金のプロジェクトを実施する国連開発グループ(UNDG)の一員として、国連イラク支援団(UNAMI)とともに、人道支援や復興支援のためのプロジェクトを実施していく予定です。国連開発グループは、復興支援のための活動を11のカテゴリー(教育、保健・衛生、インフラ修復、ガバナンス、水供給、貧困削減、地雷除去等)に分類し、UNDPを含むあらゆる国連機関が一体となって復興支援活動に当たるように組織されています。UNDPは、これらのカテゴリーの中で、インフラ修復、ガバナンス、貧困削減、地雷除去の分野で中心的に役割を担っています。特に、前述のように、インフラ修復の分野では、日本政府と緊密に協力して電力部門の復旧に当たっているほか、貧困削減分野の雇用創出事業では、従来のバグダッドでの活動に加え、サマワ地区を含む南部においても、水道管の敷設や植林活動等のプロジェクトを予定しています。またガバナンス分野の選挙支援やイラク政府の能力強化支援において、国連開発グループの主力として活動していくことが予定されています。



UNDP 東京事務所
〒150-0001
東京都渋谷区
神宮前5-53-70
UNハウス 8階
www.undp.or.jp